

**平成30年度研究拠点形成事業  
(B. アジア・アフリカ学術基盤形成型) 実施計画書**

**1. 拠点機関**

日本側拠点機関:	茨城大学地球変動適応科学研究機関 (ICAS)
(ベトナム)側拠点機関:	日越大学
(タイ)側拠点機関:	プーケット・ラチャパット大学
(インドネシア)側拠点機関:	ボゴール農科大学

**2. 研究交流課題名**

(和文): 東南アジアにおける気候変動適応科学のための研究拠点ネットワーク形成

(英文): Southeast Asia research-base network on climate change adaptation science

研究交流課題に係るウェブサイト: 6月1日頃開設予定

**3. 採択期間**

平成30年4月1日 ~ 平成33年3月31日

(1年度目)

**4. 実施体制**

**日本側実施組織**

拠点機関: 茨城大学地球変動適応科学研究機関 (ICAS)

実施組織代表者 (所属部局・職名・氏名): ICAS 機関長/人文社会科学部教授  
伊藤哲司

コーディネーター (所属部局・職名・氏名): ICAS 機関長/人文社会科学部教授  
伊藤哲司

協力機関: 国立研究開発法人国立環境研究所

事務組織: 茨城大学学術企画部企画課

**相手国側実施組織** (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名: ベトナム

拠点機関: (英文) Vietnam Japan University  
(和文) 日越大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名): (英文) Master's program in Climate Change  
and Development, Lecturer, NGUYEN Ngoc Huy

協力機関: (英文) Center for Japanese Studies, Institute for Northeast Asian Studies,  
Vietnam Academy of Social Sciences.

Faculty of Geology, Hanoi University of Science  
(和文) ベトナム社会科学院東北アジア研究所日本研究センター  
ハノイ科学大学地質学部

(2) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Phuket Rajabhat University

(和文) プーケット・ラチャパット大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名) : Faculty of Science and Technology, Associate  
Professor, VONGTANABOON Sukanya

協力機関：(英文) なし

(和文) なし

(3) 国名：インドネシア

拠点機関：(英文) Bogor Agricultural University

(和文) ボゴール農科大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名) : (英文) Faculty of Agricultural Engineering  
and Technology, Professor, SYUAIB Faiz Muhammmad

協力機関：(英文) Faculty of Agriculture, Udayana University

(和文) ウダヤナ大学農学部

## 5. 全期間を通じた研究交流目標

本事業の目標 (期待される成果) は、①東南アジアの地域性を考慮した新しい適応研究アプローチの開発、②各国・地域で社会浸透させられる実践的な適応オプションの提示、③若手研究者育成と研究拠点ネットワークの構築の3点である。これらを達成するために、2006年に設立された茨城大学地球変動適応科学研究機関 (Institute for Global Change Adaptation Science, 以下 ICAS) が主導的な役割を果たす。

ICAS は、温暖化などの地球変動が環境の大きな変化をもたらし、海面上昇や海岸侵食、激甚化する災害、気候の変化による農業・生態系影響といった多面的な様相に対して文理融合の学際的な研究を推進し、それらに対する適応策を提案することを、主要な研究課題として取り組んできた。国内での調査研究にとどまらず、ベトナムでの沿岸域の脆弱性や適応策に関する調査を展開したり、タイで地域に入り込んだ大学院生を中心とした国際実践教育演習を行ったり、インドネシアで農業関連への影響に関わる共同調査を行ったりしてきた。ICAS は、これらを担う 60 数名の研究者集団である。

本事業では、ベトナムの日越大学、タイのプーケット・ラチャパット大学、インドネシアのボゴール農科大学などをつないだ気候変動適応科学のための研究拠点ネットワークを形成する。そして、ベトナム・ハノイにそれぞれが調査データや知見を持ち寄り (ハノイのハブ化)、情報共有・意見交換を行う研究交流会を開く (1 年目・2 年目)。そこでは対話型ワークショップを実施し、ローカルな知をインターローカルな知へと発展させていき (インタ

ローカルな知の統合)、それによって各国・地域に固有の問題を他との比較によって相対化する。そして沿岸影響、防災、農業・生態系影響の各テーマで、それぞれの国・地域で社会浸透させられる実践的な適応オプションを毎年最低でも1つは生み出す。総括となる3年目の研究交流会は、茨城大学に集ってもらい実施する。このようにしてつくり出される気候変動適応科学の研究拠点ネットワークを学生や若手研究者が活躍できる場として提供する。

## 6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

初年度であるため該当なし。

## 7. 平成30年度研究交流目標

### <研究協力体制の構築>

まず、ICAS 機関長である伊藤哲司（社会心理学）が、本事業全体を統括すると同時に、ベトナムおよびタイでの調査、および日越大学との協働を担当する。また多くの対話型ワークショップのファシリテーションを国内外で数多く担ってきた経験を活かして、1年目2年目に日越大学で、3年目に茨城大学で開催を予定している研究者交流も主導する。また同じく社会科学を専門とする人文社会科学部教授の蓮井誠一郎（国際政治学・平和学）も、地域コンフリクト低減という観点からの研究実績をもとに、対話の促進をサポートする。

次に、ICAS 副機関長の田村誠（環境経済学）は、本事業全体の統括の補佐をすると同時に、ベトナムなどでの豊富な調査経験や適応策策定支援や、タイでの国際実践教育演習の茨城大学側の責任者としての役割を果たしてきたことを活かし、各国での知見をいかに結びつけていくか、そのための具体的な方策を計画・実行する役割を担当する。

さらに、理学部教授の北和之（気象学）は、日越大学「気候変動・開発」プログラムの茨城大学側の責任者を務めており、同プログラムに関わる教員（ベトナム・日本双方の教員）および学生たちが本事業で行うことへの有効な関わりについて調整する。なお、茨城大学元学術振興研究員で、現在は JICA の長期派遣専門家として日越大学に派遣されている小寺昭彦氏（農業環境・情報工学）とも協働する。

インドネシアでの調査等については、インドネシアとの教育プログラムの実施に関わる農学部准教授の坂上伸生（環境土壌・環境動態解析）が主に担当する。また農学部はインドネシアの複数の大学および研究機関と教育研究交流の実績があり、2015年より環境省「インドネシア地方適応計画策定業務」に係る共同研究を現地大学・研究機関と実施している農学部准教授の増富祐司（地球環境学）や農学部教授の成澤才彦（微生物生態学）と主に連携して事業を推進する。なお、この研究実績に基づき、インドネシア国内のウダヤナ大学等に連携を仰ぐ予定である。

また今回、IPCC 第5次報告書の統括執筆者であり、コミュニティ主導型適応策の策定の実績がある Pulhin 教授（フィリピン大学）に、日本側の協力研究者に加わっていただくことにした。茨城大学で2017年11月に講演をしていただいたことがきっかけであり、事業にきわめて強い関心と参加意欲を示していただいたことから、加わっていただくことにし

た。フィリピンとの連携は、初年度は限定的なところにとどめるが、2年目以降に拠点のひとつに加わる可能性がある。その連携は伊藤および田村が担当する。

協力機関である国立環境研究所の肱岡靖明氏は、気候変動影響と適応策評価のための統合評価モデル開発で実績があり、本事業全体にわたってアドバイザーとしてのサポートをお願いする。

事務支援体制については、2016年度に学術企画部企画課の下に発足した ICAS・日越大学係が担う。ここは、ICAS および日越大学に関連する業務をこれまでも担ってきた。上位組織の学術企画部企画課のサポートも得ることができる。任期のある事務補佐員・派遣職員との交代等は今後もありうるが、機能体制は十分に維持できる。

今後 3 年間継続させる事業を軌道に乗せることが、初年度の最重要の目標であり、そのための十分な研究協力体制を上記の布陣で構築する。

### <学術的観点>



左に示したのは、ベトナム・ナムディン省のハイハウ海岸に立つ教会の写真である（2017年2月撮影）。かつて集落の中心にあったものだが、海岸侵食によって集落が消滅し、この教会も倒壊の危機にある。このような顕著な脆弱性は東南アジアの各地に見られるが、気候変動に対する現地の人々の危機感は薄く、かつ有効な対策を

施すことができていないという現状がある。

このように、気候変動は東南アジア諸国に対して深刻な問題をもたらすと懸念される。しかし、外部から科学的知見に基づいた対策を単に持ち込めばよいというものでもない。気候変動の影響評価や予測およびそれに基づいた適応策は、ICASをはじめ多くの研究者から示されているものの、それが実際に十分に活用されず人々が受け入れないという問題が生じている。これは、自然科学的な情報に基づく解決策と、各地域の災害観・自然観、人々の感覚、実践との間に齟齬があるためである。

こうした課題を解決する上でサステナビリティ学は、当初から学際的（interdisciplinary）な研究を標榜してきた。近年は、さらに自治体やNPO・NGOなどさまざまなステークホルダー、あるいは地域社会や住民たちとの協働作業でなければ解決できない課題も多く、Future Earthなどの国際的枠組みでも、研究者と住民等が協働する超学際的（transdisciplinary）な取り組みが求められるようになった。

また、グローバルとローカルの関係のなかで気候変動の影響には地域性があり、ローカルな視座が必須であり、さらにローカルとローカルを結びつけるインターローカルな取り組みが求められるようになってきている。こうした視点に立った気候変動適応研究は、新しい文理融合研究を拓くものである。

以上の学術的観点を参加者全員で共有し、初年度の取り組みを行うことになる。ベトナム・タイ・インドネシア、それにフィリピンでの共同調査の実施（6月～11月）を経て、ベトナム・ハノイの日越大学に12月に集まり、それぞれの国・地域での具体的な問題は何か、

それらへの取り組みの現状はどうなっているかを報告しあい、他国・地域の取り組みから互いに学びあい、次なる取り組みへの知見を得られるようにする。そこには、2018年9月に開講する日越大学大学院（修士課程）気候変動・開発プログラムの大学院生たちにも積極的に参加してもらい、若手への学びの輪を広げることとする。なお同プログラムは、現時点では未開講のため、具体的な参加者は9月以降に決まる。以上を踏まえ、2019年度の取り組みを策定する（1月～3月）。なお2018年度の日越大学でのセミナーの参加者は、本事業参加者に基本的に限定されるが、2019年度のそれは、もう少しオープンなものとする可能性を追求する。

### <若手研究者育成>

ベトナム・ハノイにある日越大学では、2018年9月に茨城大学が幹事校を務める「気候変動・開発」プログラムが始まる予定である。これは大学院修士課程のプログラムであり、そこで学ぶ学生および若手教員たちが中心となり、ベトナムでの調査研究を自主的に展開できる道を開く。なおかつ、データ共有やワールドカフェなどの対話型ワークショップの手法を用いて情報共有・意見交換をしつつインターローカルな知を生み出していく過程に日越大学等の学生を参加させれば、それ自体が大きな教育実践かつ共同研究となる。学生たちは、研究成果を知るだけでなく、対話を重視した知の方法論を学びとり、体得していくことになる。日越大学側からも、「若手による次世代学術研究拠点・ネットワーク形成」という理念を打ち出していきたいという意見をもらっており、本事業の目標と合致している。

タイのプーケット・ラチャパット大学とは、2009年度から ICAS が中心となって、大学院サステナビリティ学教育プログラムの国際実践教育演習を共同開講してきた。毎年、茨城大学の大学院生、プーケット・ラチャパット大学の学部生がそれぞれ10数人、教員も総勢約10名が参加し、言葉や文化の壁を超えながら協働する教育実践を展開してきた。2016年度および2017年度には、プーケット・ラチャパット大学から教職員および学生たちが10数人来日し、ICAS が中心になって茨城県東茨城郡茨城町で行っている国内実践教育演習等に参加することも実現できた。日本側・タイ側の学生たちが、それらの経験を通して多くのことを学び将来に活かしていきつつある。とくに日本側は大学院生たちであり、修士修了後に博士課程に進学する者もいれば、研究職で就職していく者もいる。

インドネシアとは、主に農学部とボゴール農科大学、ウダヤナ大学などとの間で活発な教育研究交流が実現している。2011年度にはボゴール農科大学、ウダヤナ大学と修士ダブルディグリー・プログラムを開始し、2014年度からは AIMS プログラム（ASEAN 地域における学部生交流促進プログラム）によりボゴール農科大学、ガジャ・マダ大学などの中長期学生交流を展開している。これらの教育連携は、2006年度から開始した学生交流（インドネシアでの夏季短期研修および茨城での冬季短期研修をベースとする教育研究交流）に端を発しており、修了要件内の大学院専攻展開科目として現在も継続中である。

以上の学生（とくに大学院生）に対する教育プログラムは、今後も維持される見通しであるが、本事業が、さらにそれらを拡充・発展させることになる。拠点機関である茨城大学・日越大学・プーケット・ラチャパット大学・ボゴール農科大学の研究者たちに、さらに協力

機関等の研究者も加わり、各国・地域での気候変動影響に関わる調査実践に、それらの学生たちを参加させる（研究と教育の共進化）。またそれらの成果の取りまとめの段階でも、学生たちが研究プロジェクトに一部かかわるかたちで、研究者としての素養を身に付けるようにする。とくに日越大学の学生たちには、日本・タイ・インドネシアの研究者がベトナム・ハノイに集まる対話型ワークショップに主体的に参加させ、そこで経験を積んでもらうことを当初から計画する。このかたちは、ICAS がまだ着手できていない若手育成プログラムの発展形である。

茨城大学など拠点機関から参加する研究者も、若手の参加を促し、むしろ中心的役割を担う。たとえば ICAS ないしは茨城大学には、まだこのようなプロジェクトに参加していない若手研究者も多い。彼らが本事業をきっかけに関わりをもち参画していくことは、次の時代の ICAS を支えていく中心的な研究者を育てていくということでもある。気候変動影響の問題が今後ますます顕在化していくことが予想されるが、その当事者は、現在のベテラン研究者というよりも若手研究者だということを考えれば、若手研究者が育つ環境をさらに整えることは、なしとげなくてはならない課題である。

同様の声は日越大学などからも聞いており、本事業をきっかけとして、ベトナム・タイ・インドネシア等の若手研究者が育っていける状況をさらにつくる。

#### <その他（社会貢献や独自の目的等）>

日越大学との関係は始まったばかりであるが、今後「気候変動・開発」プログラムが開講されれば、茨城大学の教員が毎年断続的に授業担当をするために渡越することになる。これは茨城大学にとっても初めてのことであり、そのための準備を進めてきた。今後、博士課程と学士課程を整備する予定の日越大学とは、当面相当深い関係が続くことになるだろう。それに対して本事業は、研究面から若手を育成する拠点形成・ネットワーク形成という点で有効に機能すると考えている。

プーケット・ラチャパット大学とは、教育面での関わりはすでに深いものがあるものの、研究面が手薄であった。本事業によってタイ・プーケットでの共同調査も実施し、それが国際実践教育演習へも活用される、「研究と教育の共進化」を目指す。

ボゴール農科大学とは多段階の教育研究交流が実現している。前述の通り、同大学とは農学部食生命科学科国際食産業コースを中心とする 1 セメスター派遣・受入を実施することもあり、今後、多分野における交流が増加する。さらに、拠点機関の研究者のみならず、協力機関の研究者も積極的に学生の相互派遣や共同研究を行っている。例えば、共生菌類を利用した植物-菌類-バクテリア共生系による CO<sub>2</sub> 吸収促進技術では、荒廃した土地の産業利用と植生回復、およびそれに伴う CO<sub>2</sub> 吸収促進を目標に両国間でプロジェクトが進行している。

さらに今回、フィリピン大学の Pulhin 教授に加わっていただくことにしたが、フィリピンですでに実践されているコミュニティ主導型適応の知見やノウハウを紹介いただき、ワークショップを通してそれを共有しながら、日本・ベトナム・タイ・インドネシアでの実践にも応用できる部分があるのではないかと考えている。

## 8. 平成30年度研究交流計画状況

### 8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成30年度	研究終了年度	平成32年度
共同研究課題名		(和文) 沿岸影響、防災、農業・生態系影響についての自然科学・社会科学の共同調査			
		(英文) Cooperative research on coastal influence, disaster prevention, agriculture and ecosystem influence from the perspective of natural science and social science			
日本側代表者 氏名・所属・職名・ 研究者番号		(和文) 伊藤哲司・茨城大学人文社会科学部・教授・1-1			
		(英文) ITO Tetsuji, College of Humanities & Social Sciences, Professor, 1-1			
相手国側代表者 氏名・所属・職名・ 研究者番号		(英文) NGUYEN Ngoc Huy, Vietnam Japan University, Lecturer (Vietnam), 2-1 VONGTANABOON Sukanya, Phuket Rajabhat University, Associate Professor (Thailand), 3-1 SYUAIB Muhammmad Faiz, Bogor Agricultural University, Professor (Indonesia), 4-1 PULHIN Juan Magboo, University of the Philippines, Professor (Philippines), 5-1			
30年度の 研究交流活動 計画		<p>各国の拠点機関のある地域で、東南アジアにおける気候変動適応の重要課題である沿岸影響、防災、農業・生態系影響について、自然科学・社会科学の両面から調査を行う。なお各地で主な着目点が異なるが、それはそれらのローカルな実情に合わせたものであり、他の項目についての調査も実施する。</p> <p>ベトナムでは、主に沿岸影響に着目し、紅河デルタやメコンデルタ等においてリモセン、UAVを用いた観測を行う。これらの影響評価に基づき行政、住民への適応策に関するインタビュー等を行う。</p> <p>タイでは、プーケット島内および隣接するパンガー県において、主に防災に関わる沿岸環境モニタリングおよび人々へのインタビュー等を行う。2005年末のインド洋大津波では甚大な被害を被った地域であるが、防災に対する人々の関心が概して低いということが背景にある。</p> <p>インドネシアでは、主に農業・生態系影響に焦点を当て、新たな菌類共生系を適用し、荒廃した泥炭地に同苗を定植することで土壌の再生を促し、泥炭地を森林へ再生し、これまでに失われた泥炭地のバイオマスと炭素吸着機能の回復を目指す。</p>			

	<p>日本側協力研究者になってもらった Pulhin 教授（フィリピン大学）が中心となってすでにフィリピンで実施しているコミュニティ主導型適応の実践に参加させていただき、そこでのノウハウを学ぶと同時に、フィリピンにおける気候変動の影響および適応策について把握する。</p> <p>以上は、すべて日本以外で行うものであり、平成 30 年度は、相手国の研究者を日本に招聘するという事は伴わない。逆に日本側の研究者が分担し、それぞれの国に赴いて、現地に根ざした共同調査を実施するものである。これまでの交流実績も踏まえ、各国 1 週間程度の共同調査を 1 回ずつ実施する。その際、他国の研究者がそこに加わることを歓迎するが、その費用は本事業以外で賄うものとする。</p>
<p>30年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>本事業で期待される成果は、①東南アジアの地域性を考慮した新しい適応研究アプローチの開発、②各国・地域で社会浸透させられる実践的な適応オプションの提示、③若手研究者育成と研究拠点ネットワークの構築、以上3つに集約される。</p> <p>①は、東南アジアの特性を考慮した超学際的・インターローカルな気候変動影響・適応研究を目指す。各国・地域で社会実装 (social implementation) が可能になることが期待されるが、外側から科学的知見を当てはめるといふニュアンスの強い社会実装というより、当該社会の人々に受容されて定着するという意味での社会浸透 (social penetration) に結実する知見を生み出すことができる新たなアプローチを開発する。</p> <p>②は、当該の国や地域の社会・文化に馴染み、かつ経済的にもまかなうことが可能な適応オプションを提示することである。たとえば当該社会のコストや文化に見合った海岸侵食対策、災害観や自然観に基づいた防災対策、菌類共生系を活用した泥炭地の再生などが考えられる。これらの成果を、アジア太平洋適応情報プラットフォーム (AP-PLAT) などへの適応情報として提供する。</p> <p>③は、次の世代を担う現在の若手研究者が、この研究拠点ネットワークを定着させ、将来さらに拡充していくための土台を構築する。本事業は、これまでの ICAS の実績を踏まえてベトナム・タイ・インドネシアの3カ国を取り上げるが、さらにその先には他の ASEAN 諸国との連携・ネットワーク化の重要性がますます浮かんでくるだろう。そうした気候変動適応の研究拠点ネットワーク拡充は、本事業終了後の課題として位置づけられる。</p> <p>初年度の平成 30 年度は、これらの意義を生み出す基盤を構築し、2 年目にさらに発展的に展開させるための実績を生み出すこととする。</p>



8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「地域性に基づいた気候変動適応に関わる対話型ワークショップ」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Interactive workshop on climate change adaptation based on locality”
開催期間	平成 30 年 12 月 20 日 ~ 平成 30 年 12 月 22 日 (3 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) ベトナム、ハノイ、日越大学 (英文) Vietnam , Hanoi, Vietnam Japan University
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号	(和文) 伊藤哲司・茨城大学人文社会科学部・教授・1-1 (英文) ITO Tetsuji, College of Humanities & Social Sciences, Professor, 1-1
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号 (※日本以外での開催の場合)	(英文) NGUYEN Ngoc Huy, Vietnam Japan University, Lecturer, 2-1

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (ベトナム)		備考
		A.	B.	
日本	A.	8/40		
	B.	0		
タイ	A.	4/20		
	B.	0		
インドネシア	A.	4/20		
	B.	0		
フィリピン	A.	1/5		
	B.	0		
合計 〈人/人日〉	A.	16/80		
	B.	0		

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※人/人日は、2/14(=2人を7日間ずつ計14日間派遣する)のように記載してください。

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場

合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>各国での調査知見を持ち寄り、情報共有をして意見交換をする。単に研究発表を行うというのではなく、それを踏まえつつ、ワールドカフェなどの対話型ワークショップの手法を用いて、知見と知見が相乗的にあらたな知見を生み出していけるようにする（インターローカルな知の統合）。お互いを知るというだけでなく、お互いの知見を重ね合わせ、そこに共通点や相違点を見いだす。地域性に根ざした気候変動適応のあり方について、互いに学びあい、ヒントを得られことを目指す。（なおこの内容は、当初の申請時に「研究者交流」として書いたものである。）</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>セミナーを通して他国の適応実践からヒントを得た各国の研究者が、母国に戻って社会浸透させられる実践的な適応オプションを生み出す。その実践の試みの結果を、次年度のセミナーでまた持ち寄ることになる。このプロセスに学生や若手が参加することを可能とし、若手研究者の育成に繋げることができるようにする。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>主に茨城大学からの参加者（代表：伊藤哲司）と日越大学からの参加者（代表：NGUYEN Ngoc Huy）がまとめ役となり、ワークショップでもファシリテーターを務める。ベトナム・ハノイへの派遣手続きについては、ベトナム国内の他都市からの招聘手続きも含め茨城大学が担うこととする。セミナー運営にかかる費用（講師等への謝金、セミナー中に使用する消耗品、その他経費）を見込んでいる。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費 謝金、消耗品、その他経費</p>
	<p>(ベトナム) 側</p>	<p>内容 会議費 ベトナム国内旅費</p>

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。

所属・職名 派遣者氏名・研究者番号	派遣時期 (●月・●日間)	訪問先・内容
国立環境研究所・室長・ 肱岡靖明・1-9	8月・7日間	訪問先：茨城大学 内容：本プロジェクトに関わるディスカッション

※1名につき1行で記入してください。

## 9. 平成30年度研究交流計画総人数・人日数

### 9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 <人/人日>	ベトナム <人/人日>	タイ <人/人日>	インドネシア <人/人日>	フィリピン (第三国) <人/人日>	合計 <人/人日>
日本 <人/人日>		8 / 40 ( 4 / 20 )	2 / 14 ( 2 / 14 )	4 / 28 ( 0 / 0 )	2 / 14 ( 0 / 0 )	16 / 96 ( 6 / 34 )
ベトナム <人/人日>	0 / 0 ( 0 / 0 )		0 / 0 ( 0 / 0 )	0 / 0 ( 0 / 0 )	0 / 0 ( 0 / 0 )	0 / 0 ( 0 / 0 )
タイ <人/人日>	0 / 0 ( 0 / 0 )	4 / 20 ( / )		0 / 0 ( 0 / 0 )	0 / 0 ( 0 / 0 )	4 / 20 ( 0 / 0 )
インドネシア <人/人日>	0 / 0 ( 0 / 0 )	4 / 20 ( / )	0 / 0 ( 0 / 0 )		0 / 0 ( 0 / 0 )	4 / 20 ( 0 / 0 )
フィリピン (第三国) <人/人日>	0 / 0 ( 0 / 0 )	1 / 5 ( / )	0 / 0 ( 0 / 0 )	0 / 0 ( 0 / 0 )		1 / 5 ( 0 / 0 )
合計 <人/人日>	0 / 0 ( 0 / 0 )	17 / 85 ( 4 / 20 )	2 / 14 ( 2 / 14 )	4 / 28 ( 0 / 0 )	2 / 14 ( 0 / 0 )	25 / 141 ( 6 / 34 )

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

※相手国以外の国へ派遣する場合、国名に続けて(第三国)と記入してください。

### 9-2 国内での交流計画

	交流予定人数 <人/人日>
合計	1 / 7 ( 0 / 0 )

## 10. 平成30年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	200,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	3,800,000	
	謝金	400,000	
	備品・消耗品購入費	564,000	
	その他の経費	700,000	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	336,000	
	計	6,000,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		600,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		6,600,000	